

資料を提供し、これによって気象学と沿岸防災工学との融合をはかった業績は誠に大きいと考え、ここに推薦する次第であります。

## 関係論文

- 1) 伊勢湾高潮の総合調査報告(1960) 気象庁技術報告 No. 4.
- 2) 東京湾高潮の総合調査報告(1962) 気象庁技術報告 No. 18.
- 3) 東京湾計画に対する高潮数値計算とこれが対策(1961)
- 4) 大阪湾高潮の総合調査報告(1961) 気象庁技術報告 No. 11.
- 5) 瀬戸内海西部高潮の総合調査報告(1962) 気象庁技術報告 No. 16.
- 6) 有明海高潮の総合調査報告(1963) 気象庁技術報告 No. 28.
- 7) 有明海高潮の総合調査報告(第2部)(1963)
- 8) 瀬戸内海中部高潮の総合調査報告(1964) 気象庁技術報告 No. 38.
- 9) Theoretical investigations of typhoon surges along the Japanese coast I. II. III. The Oceanographical Magazine, Vol. 13, No. 1~2; Vol. 15, No. 1
- 10) A numerical computation of the storm surge of hurricane 1961 in the Gulf of Mexico. Technical Report No. 10, U. S. Weather Bureau Nov. 1963
- 11) 高潮の数値実験による二、三の結果について 第9回海岸工学講演会講演集(1962)
- 12) On the effect of a dike with openings on the storm surge caused by a typhoon. Coastal Engineering in Japan, Vol. 6, (1963)
- 13) 東京湾における高潮の推算, 第二港湾建設局報告書(1964)

## 理 事 会 だ よ り

## 第 12 期 第 23 回 常任理事会議事録

日 時 昭和39年5月12日 17.30

場 所 神田学士会館

出席者 正野理事長, 吉武, 松本, 岸保, 神山, 増田, 須田, 有住, 畠山, 村上, 今井, 淵各理事(順序不同)

## 決 議

1. 昭和38年度決算書および昭和39年度予算書は原案通り承認する。
2. 日本全体の気象学長期研究計画として気象庁, 気象研究所の長期計画案も加味して案を作り, 秋の大会で総会を開き承認を求める。
3. 各ランチの案を7月中旬までに作ることにし, 臨時委員として担当理事から下記会員に依頼する。

本庁関係 清水逸郎 有住直介  
大学関係 都田菊郎 駒林 誠

気研関係 関原 彊 丸山晴久

4. 長期研究計画の進行状況について春の大会で山本理事が説明する。
5. 研究グループ懇談会からの「気象庁職員がもっと学会に出席出来るよう」にとの要望に関し, 主旨は一同賛成し, 具体的措置については理事長に一任する。
6. 北京シンポジウムに関し, 坂田昌一委員長から正式の招待状をもらったら, 国際交流委員会の名をもって募金をはじめることとし, 補助金支出については総会にはかる。
7. 災害科学総合講演会に関する後援方の申出を了承する。
8. 次回は新旧合同常任理事会として6月末開催する。